

その他証明書（該当者のみ）

申請書に記入した家族、もしくは家計が下表の事由に該当する場合は、指定の証明書を提出してください。
所得から控除されます。提出がない場合は、控除対象になりません。

事由	提出書類	発行先
障がいのある方がいる世帯 (申請者本人を含む)	手帳等の写し ※指名・等級が分かるもの	市区町村役場 都道府県庁
6 ヶ月以上の長期療養を要する方がいる世帯	医療費等の明細書（コピー可、直近 6 ヶ月分） ※6 ヶ月経過していない場合は、申込時点の分まで ※申請時点で療養を終えている人は控除対象になりません	病院・薬局
	長期療養控除申請書（別添の様式 C） ※金額は鉛筆で記入すること。 直近 6 ヶ月分の金額を記載し、その通院期間等が分かる書類もあわせて提出すること（発病時期、通院頻度等）	—
出願の前年から出願時までに 災害のあった世帯 (風水害・地震・火災等)	罹災証明書	市区町村役場 消防署
	被害額が分かる書類 ※保険金等で補填される金額は除く	税務署 該当者